

# 島根県報

号外第一四七号

平成十五年十二月二十六日

(金曜日)

告 示

目 次

平成十四年度島根県歳入歳出決算

(審 査 課)

告

示

島根県告示第七十六号

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十三条第六項の規定により、平成十五年十二月十六日に島根県議会で認定された平成十四年度島根県歳入歳出決算を、監査委員の意見と併せて、次のとおり公表する。

平成十五年十二月二十六日

島根県知事 澄 田 信 義

平成14年度島根県歳入歳出決算

一般会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入 済 額	款	項	支出 済 額
1 県 税		62,429,955,686	1 議 会 費		1,147,121,784
	1 県 民 税	14,995,994,728		1 議 会 費	1,147,121,784
	2 事 業 税	16,127,890,695	2 総 務 費		32,632,736,920
	3 地 方 消 費 税	7,717,099,081		1 総 務 管 理 費	13,796,508,622
	4 不 動 産 取 得 税	1,492,244,309		2 企 画 費	8,479,734,887
	5 県 た ば こ 税	1,297,603,479		3 徴 税 費	3,430,151,616
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	264,256,125		4 市 町 村 振 興 費	4,565,651,438
	7 自 動 車 税	9,546,519,357		5 選 挙 費	275,206,361
	8 鉱 区 税	3,071,500		6 防 災 費	1,328,270,404
	9 狩 猟 者 登 録 税	28,264,100		7 統 計 調 査 費	438,776,886
	11 自 動 車 取 得 税	2,266,041,300		8 人 事 委 員 会 費	116,969,468
	12 軽 油 引 取 税	7,933,385,576		9 監 査 委 員 費	201,467,238
	13 入 猟 税	21,340,400	3 民 生 費		42,357,028,823
	14 核 燃 料 税	733,528,110		1 社 会 福 祉 費	28,523,461,537
	15 旧 法 に よ る 税	2,716,926		2 児 童 福 祉 費	10,675,152,290
2 地 方 消 費 税 清 算 金		11,913,726,891		3 生 活 保 護 費	3,146,865,483
	1 地 方 消 費 税 清 算 金	11,913,726,891		4 災 害 救 助 費	11,549,513
3 地 方 譲 与 税		2,257,458,000	4 衛 生 費		21,630,570,133
	1 地 方 道 路 譲 与 税	1,964,573,000		1 公 衆 衛 生 費	9,600,512,901
	2 石 油 ガ ス 譲 与 税	206,350,000		2 環 境 衛 生 費	442,245,077
	3 航 空 機 燃 料 譲 与 税	86,535,000		3 保 健 所 費	2,237,846,960
4 地 方 特 例 交 付 金		522,754,000		4 医 薬 費	1,300,917,240
	1 地 方 特 例 交 付 金	522,754,000		5 環 境 費	3,475,406,461
5 地 方 交 付 税		207,157,079,000		6 病 院 費	4,573,641,494
	1 地 方 交 付 税	207,157,079,000	5 労 働 費		3,564,040,964

6	交通安全対策 特別交付金	296,741,000	6	1	労 政 費	2,208,234,804		
	1	交通安全対策 特別交付金		296,741,000	2	職 業 訓 練 費	1,216,190,844	
7	分担金及び 負 担 金	10,635,142,020	6	4	労働委員会費	139,615,316		
	1	分 担 金		572,040,418		6	農林水産業費	90,153,086,544
	2	負 担 金		10,063,101,602	1	農 業 費	14,801,280,788	
8	使用料及び 手 数 料	5,668,543,279	6	2	畜 産 業 費	3,324,259,328		
	1	使 用 料		4,088,321,986	3	農 地 費	40,069,416,058	
	2	手 数 料		1,580,221,293	4	林 業 費	18,698,835,246	
9	国庫支出金	130,681,451,529	6	5	水 産 業 費	13,259,295,124		
	1	国庫負担金		38,186,187,784		7	商 工 費	44,583,199,097
	2	国庫補助金		90,574,238,054	1	商 業 費	40,052,970,690	
	3	委 託 金		1,921,025,691	2	工 鉱 業 振 興 費	3,868,168,660	
10	財産収入	1,537,233,623	7	3	観 光 費	662,059,747		
	1	財産運用収入		1,016,820,123		8	土 木 費	155,812,543,400
	2	財産売却収入		520,413,500	1	土 木 管 理 費	8,491,462,150	
11	寄 附 金	1,000,047	7	2	道 路 橋 梁 費	85,347,765,416		
	1	寄 附 金		1,000,047	3	河 川 海 岸 費	34,695,150,459	
12	繰 入 金	21,407,417,320	7	4	港 湾 費	11,811,875,826		
	1	特別会計繰入金		1,398,888,214	5	都 市 計 画 費	13,746,028,623	
	2	基金繰入金		20,008,529,106	6	住 宅 費	1,720,260,926	
13	繰 越 金	15,230,242,182	9		9	警 察 費	23,602,317,263	
	1	繰 越 金		15,230,242,182	1	警 察 管 理 費	21,966,342,773	
14	諸 収 入	54,107,306,428	9	2	警 察 活 動 費	1,635,974,490		
	1	延滞金・加算 金及び過料		111,572,372		10	教 育 費	111,305,767,178
	2	県預金利子		761,811	1	教 育 総 務 費	11,708,711,617	
	3	公営企業貸付 金元利収入		9,754,681	2	小 学 校 費	34,104,411,785	
	4	貸付金元利収入		46,754,648,860	3	中 学 校 費	18,271,180,494	
	5	受託事業収入		1,395,550,304	4	高 等 学 校 費	23,683,570,876	

	6 収益事業収入	2,132,599,518		5 特殊学校費	7,712,139,535
	7 利子割 精算金収入	4,306,450		6 大学費	2,879,063,752
	8 雑入	3,698,112,432		7 社会教育費	5,924,203,352
15 県 債		139,580,592,000		8 保健体育費	3,679,048,890
	1 県 債	139,580,592,000		9 教育文化費	3,343,436,877
			11 災害復旧費		2,990,855,831
				1 農林水産施設 災害復旧費	466,856,652
				2 公共土木施設 災害復旧費	2,511,105,179
				4 県有施設等 災害復旧費	12,894,000
			12 公債費		102,187,471,855
				1 公債費	102,187,471,855
			13 諸支出金		17,898,377,798
				1 普通財産取得費	12,402,835
				2 ゴルフ場 利用税交付金	187,380,526
				3 自動車取得税 交付金	1,481,876,000
				4 公営企業貸付金	636,983,470
				5 公営企業補助金	332,067,893
				7 公営企業出資金	1,090,000,000
				8 利子割交付金	1,041,032,000
				9 利子割精算金	844,183
				10 特別地方 消費税交付金	675,000
				11 地方消費税 交付金	5,984,381,000
				12 地方消費税 清算金	7,130,734,891
			14 予備費		
				1 予備費	
	歳入合計	663,426,643,005		歳出合計	649,865,117,590
		歳入歳出差引残額	13,561,525,415 円		

特別会計

島根県用品調達等特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入 済 額	款	項	支出 済 額
1 用品調達費収入		369,026,480	1 用品調達費		360,077,335
	1 用品調達費収入	170,791,247		1 用品調達費	170,789,055
	2 自動車管理費収入	86,570,980	2 自動車管理費	189,288,280	
	3 繰入金	100,327,000	2 電話料金管理費		83,177,899
	4 繰越金	8,980,153		1 電話料金管理費	83,177,899
	5 諸収入	2,357,100			
2 電話料金管理費収入		83,177,899			
	1 電話料金管理費収入	83,177,899			
歳 入 合 計		452,204,379	歳 出 合 計		443,255,234
歳 入 歳 出 差 引 残 額			8,949,145円		

島根県証紙特別会計

歳 入			歳 出		
款	項	収入 済 額	款	項	支出 済 額
1 証紙収入		4,413,738,572	1 一般会計繰出金		4,319,082,314
	1 証紙収入	4,319,356,818		1 一般会計繰出金	4,319,082,314
	2 繰越金	94,381,754	2 返還金		1,730,140
		1 返還金		1,730,140	
歳 入 合 計		4,413,738,572	歳 出 合 計		4,320,812,454
歳 入 歳 出 差 引 残 額			92,926,118円		

島根県市町村振興資金特別会計

歳 入			歳 出		
款	項	収入 済 額	款	項	支出 済 額
1 市町村振興資金収入		3,723,657,764	1 市町村振興資金		3,534,947,000
	1 諸収入	3,063,656,776		1 総務費	855,000

	3 繰越金	660,000,988		2 市町村振興資金貸付金	2,846,700,000
				4 一般会計繰出金	687,392,000
歳入合計		3,723,657,764	歳出合計		3,534,947,000
歳入歳出差引残額			188,710,764円		

島根県農林漁業改善資金特別会計

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 農業改良資金収入		207,818,712	1 農業改良資金		71,706,898
	2 繰入金	10,936,176		1 農業改良資金	71,706,898
	3 繰越金	102,972,712	2 林業改善資金		17,871,987
	4 諸収入	83,909,824		1 林業改善資金	17,871,987
	5 県債	10,000,000		3 林業就業促進資金	
		1 林業就業促進資金	25,398,000		
2 林業改善資金収入		153,008,762	4 沿岸漁業改善資金		52,375,983
	2 繰入金	871,987		1 沿岸漁業改善資金	52,375,983
	3 繰越金	110,344,036			
	4 諸収入	41,792,739			
3 林業就業促進資金収入		32,723,691			
	1 国庫支出金	14,000,000			
	2 繰入金	7,428,000			
	3 繰越金	3,970,779			
	4 諸収入	7,324,912			
4 沿岸漁業改善資金収入		267,942,907			
	2 繰入金	2,740,983			
	3 繰越金	181,075,781			
	4 諸収入	84,126,143			
歳入合計		661,494,072	歳出合計		167,352,868
歳入歳出差引残額			494,141,204円		

島根県身体障害者更生援護特別会計

歳 入			歳 出			
款	項	収入 済 額	款	項	支出 済 額	
1	身体障害者 更生援護収入	376,027,164	1	身体障害者 更生援護費	375,618,098	
	2 財 産 収 入	62,657,788		1	身体障害者 更生援護費	375,618,098
	3 繰 入 金	121,978,910				
	4 繰 越 金	3,867,217				
	5 諸 収 入	187,523,249				
歳 入 合 計		376,027,164	歳 出 合 計		375,618,098	
歳 入 歳 出 差 引 残 額			409,066円			

島根県母子寡婦福祉資金特別会計

歳 入			歳 出			
款	項	収入 済 額	款	項	支出 済 額	
1	母子寡婦福祉 資金 収入	377,219,720	1	母子寡婦福祉 資金	206,037,365	
	1 繰 入 金	12,123,000		1	母子寡婦福祉 資金	206,037,365
	2 繰 越 金	134,886,480				
	3 諸 収 入	230,210,240				
歳 入 合 計		377,219,720	歳 出 合 計		206,037,365	
歳 入 歳 出 差 引 残 額			171,182,355円			

島根県中小企業近代化資金特別会計

歳 入			歳 出			
款	項	収入 済 額	款	項	支出 済 額	
1	中小企業近代 化資金 収入	6,337,909,471	1	中 小 企 業 近代化資金	3,427,091,378	
	2 繰 入 金	20,456,000		1	総 務 費	42,949,690
	3 繰 越 金	2,328,012,487			中小企業近代 化資金貸付金	682,721,000
	4 諸 収 入	3,962,640,984			公 債 費	1,997,374,474
	5 県 債	26,800,000			一般会計繰出金	704,046,214
歳 入 合 計		6,337,909,471	歳 出 合 計		3,427,091,378	

歳 入 歳 出 差 引 残 額	2,910,818,093円
-----------------	----------------

島根県立中海水中貯木場特別会計

歳 入			歳 出				
款	項	収 入 済 額	款	項	支 出 済 額		
1	中海水中貯木場収入	56,228,766	1	中海水中貯木場費	56,224,095		
	1	使用料及び手数料		18,504,675	1	中海水中貯木場費	56,224,095
	2	繰入金		27,513,255			
	3	繰越金		2,141,626			
	4	諸収入		15,210			
	6	借入金		8,054,000			
歳 入 合 計		56,228,766	歳 出 合 計		56,224,095		
歳 入 歳 出 差 引 残 額			4,671円				

島根県臨港地域整備特別会計

歳 入			歳 出				
款	項	収 入 済 額	款	項	支 出 済 額		
1	港湾整備事業収入	1,169,465,066	1	港湾整備事業費	1,169,465,066		
	1	使用料及び手数料		181,546,848	1	管理費	100,741,197
	3	繰入金		83,910,712	2	港湾建設費	580,737,000
	4	諸収入		9,981,099	3	公債費	487,986,869
	5	県債		589,000,000	2	漁港整備事業費	3,577,698
	6	財産収入		11,383,530		2	公債費
	7	繰越金		15,105,000			
	8	借入金		278,537,877			
2	漁港整備事業収入	3,577,698					
	2	繰入金	3,577,698				
歳 入 合 計		1,173,042,764	歳 出 合 計		1,173,042,764		
歳 入 歳 出 差 引 残 額			0円				



## 島根県流域下水道特別会計

歳 入			歳 出			
款	項	収入済額	款	項	支出済額	
1	宍道湖流域下水道事業収入	6,042,226,939	1	宍道湖流域下水道事業費	4,995,641,264	
	1 分担金及び負担金	1,926,856,634		1	流域下水道管理費	1,462,303,993
	2 国庫支出金	1,544,492,000		2	流域下水道建設費	2,506,890,662
	3 繰入金	925,228,760		3	公債費	962,321,609
	4 借入金	51,195,491		6	借入金償還金	64,125,000
	5 繰越金	1,060,275,755				
	6 諸収入	94,178,299				
	7 県債	440,000,000				
歳入合計		6,042,226,939	歳出合計		4,995,641,264	
歳入歳出差引残額 1,046,585,675円						

## 島根県営住宅特別会計

歳 入			歳 出			
款	項	収入済額	款	項	支出済額	
1	県営住宅事業収入	3,186,691,588	1	県営住宅事業費	3,174,435,683	
	2 使用料及び手数料	1,292,875,235		1	住宅管理費	891,846,982
	3 国庫支出金	1,010,207,000		2	住宅建設費	1,183,020,406
	4 財産収入	5,291,552		3	公債費	1,099,568,295
	5 繰入金	208,283,900				
	7 諸収入	10,033,901				
	8 県債	660,000,000				
	歳入合計			3,186,691,588	歳出合計	
歳入歳出差引残額 12,255,905円						

平成14年度島根県歳入歳出決算について監査委員の審査意見

1 審査の結果

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書は、関係帳簿及び証拠書類と符合しており、その計数は正確であることを確認した。

2 財政運営の状況

一般会計と特別会計（島根県立中海水中貯木場特別会計、島根県臨港地域整備特別会計、島根県流域下水道特別会計を除く）を合算し、各会計間の重複を調整した県全体の純計決算額である普通会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：百万円)

年 度	歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度への繰越財源	実質収支	単年度収支	公債費繰上償還額	実質単年度収支
平成14年度	669,235	651,834	17,401	16,030	1,371	331	7,000	6,669
平成13年度	699,958	681,139	18,819	17,116	1,703	327	5,702	6,029

主な財政分析指標等の状況

区 分	本 県		全 国 の 位 置	備 考
	平成14年度	平成13年度		
経常収支比率	86.3 %	84.3 %	低い方から7番目	低い方が財政構造の弾力性あり
一般財源比率	41.4 %	41.9 %	高い方から47番目	高い方が財政運営の自主性確保
公債費負担比率	29.1 %	27.5 %	低い方から47番目	低い方が公債費の財政負担が小さい
起債制限比率	15.5 %	14.5 %	低い方から45番目	低い方が実質的な財政負担が軽い
地方債現在高	983,809 <sup>百万円</sup>	937,953 <sup>百万円</sup>	低い方から29番目	NTT債を除く
県民一人当たり地方債残高	1,292 <sup>千円</sup>	1,232 <sup>千円</sup>	最も多い	
財源調整3基金現在高	93,234 <sup>百万円</sup>	107,616 <sup>百万円</sup>		

(注) 全国における位置は、「平成14年度地方財政状況調査」全国照会結果による。

## 3 審査意見

## (1) 財政運営についての意見

県税収入・地方交付税の減少など経常的一般財源収入の縮小、県債の償還が財政運営の圧迫要因となる等、本県の財政状況は極めて厳しい状況となっている。

このため、県では、昨年12月に「財政健全化指針」を策定し、財政の健全化を図ることとされた。しかしながら、本年10月に示された中期財政見通し（16～20年度）によると、「財政健全化指針」に基づく取り組みを行っても、平成19年度には財政調整基金等が枯渇し、平成20年度以降も150億円の収支不足が発生する見通しである。

平成16年度当初予算編成方針では、重点的な予算の配分と思いついた歳出の削減・合理化により、平成18年度までに更に100億円の健全化を行うこととされている。しかし、それでもなお、収支不足が見込まれることから、現在検討されている以上に収入の確保、支出の削減・効率化を行い、本県財政が早期に収支均衡するよう努められたい。

新行政システム推進計画については、合理化・効率化等による支出の削減効果が期待されるため、その早期実現に努められたい。

国の「三位一体の改革」については、国に対して基礎的社会基盤整備の遅れなど本県の実情を訴えとともに、地方交付税の財源保障機能と財政調整機能の一層の強化を求められたい。

地方分権、市町村合併の進展、少子・高齢化の進行など県政をめぐる諸課題に的確に対応し、「自立的に発展できる快適で活力のある島根」を目指して、様々な課題を克服し、持続的に発展する島根の実現に向けた行政の推進に努められたい。

## (2) 会計事務・財産管理事務についての意見

平成14年度における会計事務及び財産管理等の事務については、全体として概ね適正に処理されているものと認められたが、次の点について特に留意し、適正な措置を講じられたい。

## 収入未済額の縮減について

平成14年度末における収入未済額の総額は、22億8,767万円余であり、その主なものは下表のとおりである。

なお、個人県民税及び中小企業近代化資金貸付金元利収入については、収入未済額が増加していることから、市町村等関係機関との連携強化により適切な対策が必要である。

収入未済額の縮減は、財源確保を図る上から喫緊の課題であり、所管部局においては滞納実態に応じた適時適切な債権確保の取り組みを一層強化されたい。

## 収入未済額の主なもの

(単位：千円・%)

区 分	14 年 度	13 年 度	増 減 額	増 減 率
県税 (付帯金含む。)	1,483,317	1,573,810	90,493	5.7
( 個人 県 民 税 )	( 560,735)	( 538,021)	( 22,714)	( 4.2)
県 営 住 宅 使 用 料	93,157	89,340	3,817	4.3
母 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	179,936	197,498	17,562	8.9
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	351,674	283,758	67,916	23.9

毎週火・金曜日発行

各種施設の利用者数の拡大について

大型プロジェクト事業等により設立された各種施設については、近年利用者数の減少を来している施設も見られることから、施設のPRに努める等利用促進策に取り組まれない。

利用者数の推移

(単位：人)

施設名	11年度	12年度	13年度	14年度
しまね海洋館 (アクアス)		1,349,892	606,213	456,294
宍道湖自然観 (ゴビウス)			208,032	152,606
県立美術館	532,755	361,614	361,188	304,854
三瓶自然館 (サヒメル)	67,097	64,978	55,600	222,185

リニューアル工事のために4ヶ月閉館

平成十五年十二月二十六日印刷  
平成十五年十二月二十六日発行

発行者  
島 根 県

印刷所  
松江学園南町  
松島陽根  
印刷所

定価一箇月 金二千四百二十円 (送料共)